

連載



2024年度上半期（4～9月）の国内投信市場への資金フローは、約9兆円と大規模な資金流入となりました。流入額上位ファンドを見ると、幅広いグローバル株や米国株を投資対象とする低コストのインデックスファンドが上位20本中7本を占める一方、アクティブファンドでは、インドのインフラ、半導体、ロボティクスといったテーマ型（あるいはセクター特化）ファンドがランクインしています。テーマ型ファンドは、あるメガトレンドの影響を大きく受ける可能性のある企業を特定し、こうした変化から利益を得ると考えられる企業に集中して投資を行うことが可能になります。日本の投資信託市場で特に人気化しているといった見方もありますが、欧州を中心にその活用は拡大しています。

BNPパリバ・アセットマネジメントとBNPパリバのホールセール・バンキング（CIB）部門は、調査会社コーリション・グリニッチ（Coalition Greenwich）と提携し、「Thematics Barometer」というテーマ型投資に関する調査を行っています。今回のサーベイ「2024 Thematics Barometer」は世界中の機関投資家や販売会社を対象に、今年4月から6月にかけて行われたもので、20年、23年に続き今回で3回目となります。当社のウェブサイトから全体版（英語）を確認頂けますが、以下、主なポイントを見ておきましょう。

まず、テーマ型投資の利用状況を地域別に見ると、図表に示した通り、とりわけ欧州で高い結果となっていることが確認できます。

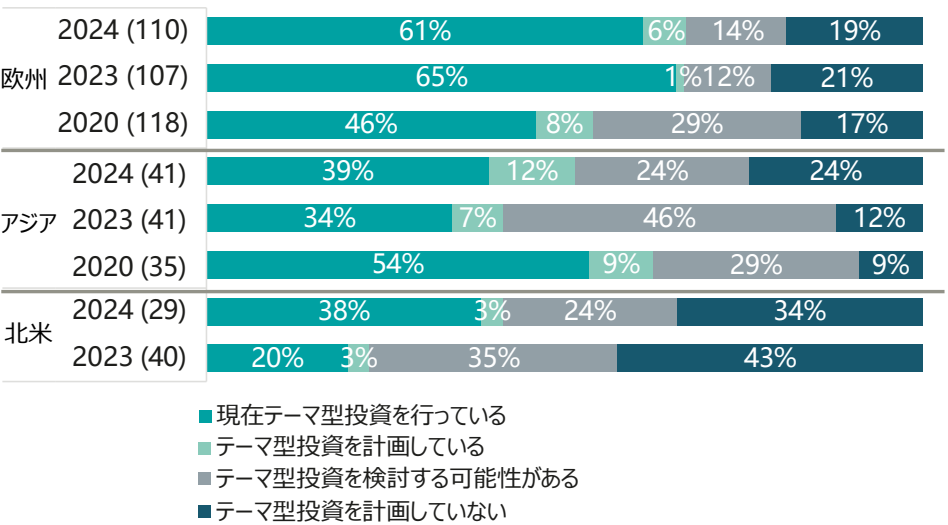
24年の結果では、現在テーマ型投資を行っている」と回答したのが、欧州で61%、アジアで39%、北米で38%となっています。北米に関しては調査対象企業数が限定的ではありますが、23年調査で20%だったので、テーマ型投資の利用が大きく進んでいる可能性が示されました。

また、テーマのトレンドに関する調査結果を見ると、イノベーションやディスラプション（創造的破壊）に関連したテーマでは、人工知能（AI）が74%と最も選好されています。ヘルスケア・イノベーションも54%と引き続き人気は高いものの、昨年比では若干低下していたようです。欧州ではサステナビリティ・テーマの需要も高く、再生可能エネルギー／クリーンエネルギーが60%と最も人気が高く、気候変動ソリューションの49%がこれに続いています。一方で、テーマ型投資を行う目的として、71%の投資家がポジティブなインパクトを実現しサステナブルな成果に貢献することとしており、2番目が投資リターンの向上で63%となっています。こうした結果からも、サステナビリティへの高い関心とテーマ型投資への選好が結びついているものと考えられます。

今後の見通しとして、53%の投資家が株式などの伝統的なアセットクラスでテーマ型投資への注目が高まると予想しています。また、51%の投資家がプライベート市場におけるテーマ型投資への関心も高まると予想しており、様々なアセットクラスにわたってテーマ型投資の広がりが期待されています。

（執筆：BNPパリバ・アセットマネジメント 藤原延介）

図表 テーマ型投資の利用状況（2020年～2024年）



出所：「2024 Thematics Barometer」※カッコ内は調査対象企業数